

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



茨城キリスト教大学で講話する関社長 茨城キリスト教大学で講話する後藤社長



令和元年度・定時総会の模様 常盤大学で講話する小田部社長 常盤大学で講話する武藤社長

CONTENTS

- 01 令和元年度 定時総会を開く
寺門一義氏、宮腰寿拓氏を新副会長に選任
- 03 寄付講座（茨城キリスト教大学・常盤大学）講演録
 - ・「日立から世界へ Global化の取り組み」
株式会社関プレス 代表取締役社長 関 正克氏
 - ・「お客様、地域に評価される地域No.1企業を目指して」
カンプロ株式会社 代表取締役社長 秋葉 良孝氏
 - ・「地方創生と地方紙の役割」
株式会社茨城新聞社 代表取締役社長 小田部 卓氏
 - ・「社会人に向けてのコミュニケーションスキル」
関東道路株式会社 代表取締役社長 武藤 正浩氏
- 07 加子会長、高橋副会長との交流会を開催
- 07 委員会報告
産業政策委員会・会員ニーズ調査部会／環境研究会／労働企画委員会
- 09 支部報告
泉北支部／常陸・那珂支部／土浦・石岡・つくば支部
- 12 慶事のお知らせ／新入会員の紹介
- 13 会員PRコーナー
① 茨城に青果隊 ② 働かつら設計 ③ 株東洋ドリル
- 14 偏屈爺の甘辛放談①<茨城新聞社 社史編纂室 小沼平氏>
「人生100年時代」にもの申す
- 15 寄稿 日本貿易振興機構茨城貿易情報センター所長 木ノ本知弘氏
「国際的関心の高まりを商機につなげて茨城を元気に」
- 16 NPO情報Vol.225<茨城NPOセンター・commons代表理事 横田能洋氏>

寺門一義氏(常陽銀行)、宮腰寿拓氏(日本製鉄)を 新副会長に選任

事業活動計画、収支予算などを承認

本会は去る6月10日(月)、水戸市千波町の水戸プラザホテルにて定時総会を開催した。

会員、来賓など250名出席し、平成30年度の事業活動報告、収支決算報告、令和元年度の活動計画などのほか、新副会長2名の選任が承認された。



令和元年度定時総会

開会宣言に続き、**加子茂会長**が挨拶に立ち、「足下の経済情勢は、日銀水戸事務所の金融経済概況によると、『緩やかに回復している』との見方は変わっていない。アメリカと中国の貿易摩擦、英国のEU離脱交渉など不安定要素もあるが、輸出は海外経済の緩やかな成長のもと増加基調にあるとしており、引き続き安定的な回復基調が続くことを願っている。経協の事業については、皆様のご協力により本日現在1,238社とこれまで最多の会員数になり、ご協力に対し心より感謝申し上げたい。本年度は第8次中期運営要綱の最終年度であり、経協への要望・期待をしっかりと受け止め、会員の方々より評価頂ける活動を展開して参る所存です」と述べた。

次に、来賓代表として**福元俊成茨城労働局長**が挨拶した。その後、加子会長が議長となり、第1号議案「平成30年度事業活動報告の承認を求める件」、第2号議案「平成30年度収支決算報告の承認を求める件」、第3号議案「常勤役員

報酬総額」について審議し、それぞれ原案どおり承認可決された。

また、労働企画委員会主管でワーキンググループで取りまとめた、「茨城県下における『働き方改革』推進に関する実態調査報告」の説明も行われた。

次に、第4号議案「役員の変動等の承認を求める件」として、4名の理事就任を満場一致で承認可決した。(役職は6月10日時点)

寺門 一義 (株)常陽銀行取締役会長
宮腰 寿拓 日本製鉄(株)鹿島製鉄所副所長
平本 忠 (株)ケーズホールディングス代表取締役社長

生田 雅彦 (株)筑波銀行 代表取締役副頭取
総会議事終了後、第2回理事会を開催、理事の互選により、新副会長に**寺門一義氏、宮腰寿拓氏**を選任、副会長は7人体制となった。

その後、新任の両副会長が挨拶に立ち「副会長として会員の皆様に役立つ活動ができるよう、精一杯努力してまいりたい」と述べた。

この後、記念講演に移り、**東日本電信電話株式会社代表取締役社長の井上福造氏**から「NTT東日本グループによる地域社会の活性化への貢献に向けて」と題する講演がなされ、IoTを支える技術の進化や農業や中小企業における協働事例などについてお話いただいた。



講演する井上氏

最後に、大井川和彦茨城県知事や来賓、マスコミの代表にもご参加いただいた交流パーティを行い散会した。

令和元年度事業活動計画

【活動方針】

令和元年度は、第8次中期運営要綱（平成29年度～令和元年度の中期計画）の最終年度であり、要綱に掲げた『会員の声に耳を傾け、会員・地域から頼りにされる茨城経協へと進化する』ことをめざし、①会員へのフォロー、情報収集・情報発信の強化、②会員交流機会の拡充、③研修・セミナー事業の更なる内容充実、④地域社会への貢献活動の強化、⑤政策提言力の向上の5つの重点に取り組んでまいります。

会員の皆様の声や要望を積極的にヒアリングさせていただき、事業活動に反映させていただく事により、課題解決、経営力向上を支援し、企業活力の高揚に取組み、地域経済・地域社会の活性化に貢献してまいります。

【重点事業】

1. 会員へのフォロー、経営力向上のための情報収集・情報発信の強化

- (1) 会員訪問活動の強化、得られた要望を踏まえた事業活動の展開
- (2) 経営・人事・労務・人材育成、人材確保分野の情報収集・発信
- (3) 人事労務および環境経営等の経営労務相談活動の充実

2. 会員相互のネットワークづくりのための交流機会の拡充

- (1) 時間、テーマ、場所、人数など新たな切り口の交流機会の拡充

- (2) 会員企業の経営力・技術力向上とビジネス交流の機会の提供・支援
- (3) 多様な交流機会の拡充（青年経営研究会、女性活躍研究会等）

3. 会員のニーズを踏まえた研修・セミナー事業の充実

- (1) 会員の声を踏まえた、研修・セミナー内容のスクラップ&ビルド推進
- (2) 先進的経営、環境経営、人材育成の事例紹介・勉強会の開催
- (3) “働き方改革”等、人事労務分野の研修・セミナーの充実

○ “無料セミナー”の更なる拡大

4. 「豊かな茨城づくり」のための社会貢献活動の強化

- (1) 地域貢献活動の充実
- (2) 「安全安心なまちづくり運動」の継続
- (3) 次世代を担う若者の育成のための「県内大学への寄付講座」の継続
- (4) 茨城県に対する知識を深める「いばらき塾」の継続

○ 2019年改訂版「茨城における企業行動憲章」の普及活動

5. 地域社会発展のための政策提言力の向上

- (1) 会員ニーズ把握、政策提言・要望活動とその実現
- (2) 経団連、茨城産業会議を通じた政策提言・要望活動
- (3) 要望内容の検証と会員へのフィードバック強化
- (4) “県政要望”の成果・結果を会員に分かり易くフィードバック

※ ○印は令和元年度の新規取組み

【新任政策委員】



副会長

寺門一義氏
㈱常陽銀行
取締役会長



副会長兼鹿行地区支部長

宮腰寿拓氏
日本製鉄㈱鹿島製鉄所
副所長



経営教育委員長

篠原智氏
㈱筑波銀行
専務取締役



県北地区支部長

津村昭洋氏
㈱茨城サービスエンジニアリング
代表取締役社長

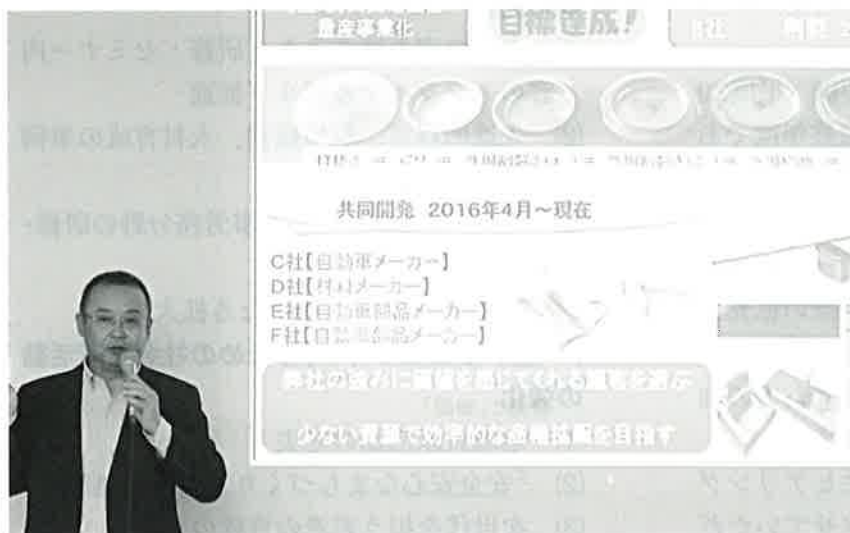


県西地区支部長

大野豊氏
NC東日本コンクリート工業㈱
代表取締役社長

日立から世界へ Global化の取り組み

株式会社関プレス 代表取締役社長 関 正克 氏



当社は、昭和25年に創立し来年で70周年となり、自動車関連部品の製品加工を主力に事業を行っております。

今回の講義では、当社が開発した世界初の一体成形工法である「割裂」について説明したいと思います。割裂とは板、コイル、棒状の鉄等の金属をプレス金型で割って裂き、金属プレス加工では不可能な「複雑三次元形状」を一体で造る工法のことを言い、この割裂技術は日本特許4件、海外の特許は21か国で取得している当社のオンリーワン技術です。

今回は、割裂技術を用いて造られた製品を実際に持ってきましたので、それを手に取って、加工した製品を実際に確認しながら講義を聞いていただければと思います。

当社では、この技術を用いて国内の重電メーカーの受変電機

器の量産事業化、自動車、材料メーカーとの部品の共同開発化に成功しました。当社オンリーワンの技術であるからこそ、短期間に成果を享受でき、低コスト、低リスクで成果をあげることができる。それが当社にとって大きな強みとなっています。

また、JETRO茨城の地域間交流支援事業によるドイツ、バーデン=ビュルテンブルグ州の有力企業の日立地区への招聘や、2018年10月に、Euro BLECHという「板金加工の品質と技術革新」に出展したことを契機に、ドイツ企業との連携による欧州への販路開拓に成功しました。

学生の皆さんには日頃から人脈を拡げ続けるということが一番に、有意義な学生生活を送り、その経験を活かし社会で活躍されることを期待いたします。

当社も今後についても、知財戦略としての技術提携、あるいは

は特許技術を用いた欧州市場への更なる販路拡大を視野に、

- ① 日本発の新技法をグローバルに知財展開
- ② 地域を牽引するグローバル企業を目指す
- ③ 割裂を確固たるグローバル技術へと進化させる

という明確な目標を持ち日々の事業に邁進していきたいと思っております。

また、国内外を含め目標であった2023年での30億円のグローバル売上目標達成、日本ものづくり大賞受賞を目指して挑戦していきたいと考えています。

お客様、地域に評価される地域No.1企業を目指して

カンプロ株式会社 代表取締役社長 秋葉 良孝 氏



当社は1955年に茨城県水戸市で前身の関東プロパンガスを創業し、エネルギー事業を提供しながら、64年にわたって地域の歴史と共に発展してきました。現在は茨城県下に7つの営業拠点を設け、約2万件のお客様へのLPガスの製造、小売をメインとして、その他商品、サービスを提供しています。

まず、当社には県内最大LPガス充填所や県内7つの営業拠点を安心、安全、安定を顧客に提供出来る会社であること、広報活動等を通じて地域貢献をしていること、一気通貫体制による高い価格競争力を持ち、約2万件の顧客基盤を活かした新規のサービスを提供できる可能性があること、電気、都市ガスなどの新規市場へ参入する機会があること、地域の社員主体の会社であり、迅速に対応できること等の多くの強みがあります。こ

れらの強みを活かしながら、当社の2020年中期計画の基本方針に基づき、お客様、地域に評価される地域No.1企業を目指しています。

次にLPガス業界についてですが、人口・世帯数の減少による市場規模の縮小、ガス・電気の自由化を巡る競争の激化、大手ガス会社の県内への参入による価格競争の激化により、事業者の淘汰が加速しています。そのため、弊社も地域の秋葉商店という経営から脱皮して地域に選ばれる中小企業へとステップアップし、競争業者に勝る品質、価格、サービスを提供しなければならないと考えています。新規事業部門や営業企画部門を設立して、新しい組織と仕組みを構築しているのは、その一環です。

また、エネルギーは多様化してきてはいますが、ガス市場、

その中でも特にLPガスは、地震等の災害があっても他のエネルギーと比べて復旧が早く、移動も容易な災害に強い備蓄エネルギーとして、今後も中心的なエネルギーであり続ける可能性が高いのではないかと考えます。

最後に、社会で求められる人材になるためには、率直さと謙虚さの中に疑問を持ちつづけ、時間は有限であるということ念頭に学び続け、成長していくことが必要です。

一度しかない人生を有意義に楽しく過ごせるかどうかは自分次第です。そのためにも常に成長し続ける努力をしましょう。

「地方創生と地方紙の役割」

株式会社茨城新聞社 代表取締役社長 小田部 卓氏



茨城新聞が地方紙としての役割を実感したのは、東日本大震災の時であった。震災の当日、停電が発生してコンピューターが停止した。また茨城西インターの近くにある印刷工場ではスプリンクラーが誤作動して、コンピューターが水浸しになり使用不能に陥った。そのため、新聞をつくることができなかった。しかし、創刊以来、休刊日以外では一日も休まず新聞を発行してきた茨城新聞の歴史を途切れさせたくないとの強い思いから、「紙齢を絶やすな」を合言葉に、仕事ができる社員が不眠不休で新聞を発行するべく行動した。下野新聞社と読売新聞東京本社と災害協定を結んでいたため、宇都宮の下野新聞社で茨城新聞の編集作業を行い、印刷は下野新聞社の鹿沼工場で行った。その結果、わずか8ページの新聞となったが、一日も途切れることなく刊行することができた。とはいえ、震災で茨城県も道路、港湾、家屋などで壊滅的な被害を受けていたため、宇都宮から新聞を各避

難所などに配達することは困難を極めた。

販売担当役員とともに避難所を訪れ新聞を配布すると、震災後でも新聞を刊行し配達していることに大変感謝された。これは、政府も全国メディアも茨城県を被災地と認識していなかったため、茨城の生活情報が一切とどかなかったためである。しかし茨城新聞は、家族、友人、知人の安否、道路情報などの地域が必要としている生活情報を紙面とツイッターで発信しつづき、その後、数日経ってから全国メディアも茨城県の被災の状況を伝えるようになった。

一昨年、創刊125周年記念事業として「茨城セレクション125」を実施した。これは、県民投票で未来に伝えたい茨城の宝125項目を選出し、小中学生には市町村の宝、高校生以上の一般投票では全県的な宝を選んでもらい、投票総数は16万916票であった。あらかじめ用意した候補の中から選択するのではなく、選んだ理由を自由に記載してもらった。自由記載にしたのは、限られた地域や人々にしか

知られていない地域の財産・資源を掘り起こすためである。

全国的貴重性や将来的成長性、豊かな物語性などの視点から125項目を選んだが、選考委員会で最も大切にしたのは「県民として誇れるものか」「将来も茨城の宝でありうるか」という価値判断である。生まれ育った地域や今住んでいる町を誇りに思わなければ、外からは評価されない。地域創生の原点は住んでいる人たちが地元を誇りをもつことである。県民が郷土に誇りを持つようになれば、茨城の魅力はもっと上がる。

茨城県には魅力がたくさんある。たとえば、水戸市の偕楽園公園はニューヨークのセントラルパークに次ぐ世界第2位の都市公園である。しかも、公園の中央に鉄道が走っているのは偕楽園公園だけである。また、ひたち海浜公園のネモフィラとコキアは2002年の植えの時から毎年報道している。2013年には動画で配信したところ、在京テレビ局が動画を採用・放映し、海外メディアでも放映されることになり、今や「一生に一度は行ってみたいところ」として世界的な観光スポットとなった。このように、今後も、地方創生と地方紙の役割を果たしていく。

結びに、皆さんにメッセージを送りたい。「何があっても、あきらめてはならない」ということである。そのためには、逆境に立ち向かう強い心と、困難に対処するしなやかな心が大切である。

「社会人に向けてのコミュニケーションスキル」

関東道路株式会社 代表取締役社長 武藤 正浩 氏



私は、現在関東道路(株)の社長をしておりますが、もともとは薬剤師であり、長年医療資格者への教育に携わってきました。アメリカの医療系大学では、医師、薬剤師、看護師を養成するための教育プログラムの中にコミュニケーションスキルがあります。これらの医療従事者にとって、コミュニケーションスキルは、患者から情報を聞き出すために必須スキルであり、絶対に身に付けてなくてはならないものです。また、医療従事者に限らず、社会人においても上司、同僚、部下、顧客とのコミュニケーションは常に行われております。しかも社会人は、給料と言う対価をもらうためにその企業への利益獲得などの責任と義務を負い、それを果たすためには、相手のニーズをとらえるためのコミュニケーションスキルが必須です。このようなことから、本日は、アメリカの

医療従事者向けに行われているコミュニケーションスキル教育の基本を皆様置き換えてお話致します。

まず重要なのは主張（アサーション=Assertion）であります。日本で主張というと、意見を述べることを意味しますが、今回学ぶ主張は一方的なものとは違います。主張とは、相手に理解、納得してもらい、さらに行動に移してもらえるための主張です。薬剤師でいえば、薬を飲みたがらない患者に、通り一遍の説明をしても意味がない。そのような患者でも薬を飲むという行動につなげるような言葉掛けがアサーションである。

主張の基本は、他人に対する尊重である。常に相手に対してリスペクトの気持ちをもって会話する事です。そして、その主張は、相手に何かを要求したり、その要求を拒否したりする際に行わなくてはなりません。また、

批判・批評を行う際や自信を伝える際などでも行います。当然、主張をする時は適切な表現で且つ時間の限度も考えて行うべきです。

主張の方法には、過程、コミュニケーション技術、リスニング(Listening)の3つがあります。一番ベースになるのがリスニングです。リスニングとは、まずは自分がしゃべるのをやめること。そして、話し相手を安心させ(真剣に興味をみせる、協調する)、返事するためではなく、相手を理解するために耳を傾け、相手の話に忍耐強く邪魔をせず、自分の怒り・感情を抑制し、論議や批評は控えめし、必要なら質問することがある。

今回お話しした主張（アサーション）は、コミュニケーションの基本であり、常に相手の心を思い、寄り添い、理解することで良好な信頼関係を生みます。特に社会人になれば、努力した、頑張ったでは済まされず、必ず結果を出さなくてはなりません。是非、主張（アサーション）を頭の片隅に置いて頂き、社会人として成長して下さい。

近隣県に主力拠点を構える会員企業と上野で懇談



5月20日(月)、上野イーストタワーの集会室において、近隣県に主力拠点を構える会員11名と加子会長、高橋副会長との交流会を開催した。

当日は加子会長が、「今回の交流会につきましては、茨城県以外の近隣の県に本社や主力拠点を構える会員の方々を対象に、

普段なかなか水戸やつくば開催の会合には時間的な制約があり、参加が難しい状況を、アクセスの良い上野にご集合いただき、懇談・交流の機会を設定させていただきました。懇談会の後半には、経営者協会の研修の講師や会報へのご寄稿などでお世話になっております、ケイツーマ

ネジメント代表の葛田一雄先生からミニ講演をいただきますので、どうぞ最後までお付き合いいただければ幸いです」と挨拶、出席者全員の自己紹介が行われた後、ケイツーママネジメントの葛田一雄代表から『江戸の粋(いき)と日本人の作法の背景』と題し講演いただいた。

講演では、和の世界や作法に造詣の深い葛田氏が和服で登場、作法の背景にある侘び寂びの解釈や目利きと目明きの違い、しきたりと所作など、江戸の粋を感じる様々な話題を展開、歴史的な経緯も説明いただき、出席者にも興味深い内容だった。その後、懇親会場に場所を変え、活発な意見交換が行われた。

委員会報告

JUL.2019

Commission report

産業政策委員会

第1回会員ニーズ調査部会を開催

産業政策委員会(委員長 鈴木康夫氏(株)小松製作所執行役員生産本部茨城工場長)の会員ニーズ調査部会(部会長 水出浩司(株)日立製作所電力ビジネスユニット日立事業所総務部長)は、6月5日(水)、経営者協会会議室において、第1回会員ニーズ調査部会を開催した。

まず水出部会長より「本日は、令和元年度県政要望についての協議が中心となるが、過日実施したアンケート調査結果を踏ま

え、広く会員の声を反映し、タイムリーかつ有効な提言・要望

となるよう、皆さまより忌憚のない意見をお願いしたい」との



挨拶があり、その後、議事に移った。

議事では、事務局から平成30年度の活動、平成31年2月19日(火)に開催した「茨城県との意見交換会」、また、令和元年度会員ニーズアンケート調査の集計結果(回答率40.3%昨年比

0.4ポイント減)についての報告がなされ、令和元年度県政要望についての協議へと移った。

令和元年度県政要望については、会員から示された要望、意見をもとに事務局が作成した要望素案を検証しながら、より具体的な内容とし今後の県内企業

の事業活動に有益なものとなる事を目指し、活発な意見交換がなされた。

本会議で出された部会員からの意見などを踏まえ素案を修正し、部会長の承認後、6月19日開催の第1回産業政策委員会に諮ることが承認された。

環境研究会

令和元年度 環境研究会総会を開催

環境研究会(代表幹事 鈴木良治氏 (株)日立製作所日立事業所 エネルギー環境管理センタ 主任技師)は、6月4日(火)当協会会議室において環境研究会総会を開催し、令和元年度事業活動計画(案)および役員(案)選出などについて協議した。

本年度の事業活動計画では、環境先進企業見学会・メンバー間の情報交換・環境関連セミナーなどを開催していくことを

確認した。

総会終了後には、情報交換会を開催し「省エネ活動の取組み、地域との環境コミュニケーションと環境情報発信、従業員への環境教育の内容と頻度」などについて、各社の取組み事例を共有した。

情報交換会終了後には、研究会メンバー間の懇親会が開催され、

日頃環境活動を推進するうえでの悩み事や課題などをメンバー同士で意見交換し、懇親を深め散会した。



労働企画委員会

採用支援関連事業
大学キャリア支援センターと学内合同企業説明会を開催

労働企画委員会(委員長 曾根徹氏 (株)日立製作所日立事業所 副事業所長)は、流通経済大学(6月5日(水)龍ヶ崎キャンパス)、常磐大学(6月11日(火)見和キャンパス)、茨城キリスト教大学(6月18日(火)大みかキャンパス)の3大学において、現4年生(2020年3月卒業予定者)を対象に学内企業説明会を開催した。

3大学合わせて31社が参加し、各ブースでは真剣に話を聞く学生の様子が伺えた。学内企

業説明会は、秋口にも開催を予定している。今回は、現4年生だけではなく、就職活動をはじめ現3年生も対象とし、新たな企画など改善を行いながら会員企業と学生の有益な出会いの場の提供に努めていく。



▲学内企業説明会
茨城キリスト教大学

◀学内企業説明会
常磐大学

県北地区支部

令和元年度第1回役員幹事会を開催

県北地区支部（支部長 大原弘彰氏（㈱茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）は、5月23日（木）に五浦観光ホテルにおいて、令和元年度第1回役員幹事会（幹事長 小川幸則氏 小川産業㈱ 代表取締役）を開催した。

はじめに大原支部長が「本日は『令和』に年号が改まりはじめての支部役員幹事会となります。新たな気持ちで、支部活動についてのご意見を頂戴致したい」と挨拶した。

引き続き、加藤専務理事より経営者協会活動の進捗状況を報告した後、「新会員後紹介キャンペーン」の協力要請を行った。

本年度の支部活動計画については、協議の結果、以下の通り活動を進めていくこととなった。

①支部総会

7月30日（火）、五浦観光ホテル、講演会講師は元宝塚劇団堀内明日香氏、講演テーマ「組織作りの本質を宝塚100年の伝統から学ぶ」。

②支部視察会

東京電力廃炉資料館

③共催講演会

講師は元アマゾンジャパンの佐藤将之氏を第一候補として依頼する。

④交流コンペ

10月5日（土）、茨城パシフィックゴルフ



常陸・那珂地区支部

常陸・那珂地区支部特別講演会・交流パーティを開催

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気㈱代表取締役社長）は、5月30日（木）、ひたちなか市のホテルクリスタルパレスにおいて、特別講演会・交流パーティを開催し、50名が出席した。

当日は、常陸・那珂地区支部幹事長 村手 俊之氏（㈱日立製作所ビルシステムビジネスユニット 水戸総務部長）にご挨拶を頂いたのち、特別講演会を開催した。

特別講演会では、テレビ東京のカンブリア宮殿やワールドビジネスサテライトなど各種メディアからも注目を集めている優良企業である東海バネ工業㈱顧問である渡辺 良機（わたなべよしき）氏（同社元社長）をお招きし、「競争しない」競争戦略～高付加価値にこだわる経営～」と題してご講演頂いた。

国内のバネ業界は下請け色が強いと言われ、その大半が機械化による大量生産が中心である

のに対し、同社は「他社にできない仕事を引き受ける」をコア・コンピタンスとして、手作りによる多品種少量生産で、他社が受注しない超微量（平均受注ロット5個）の顧客注文に完全受注生産体制で対応している。そのユニークなビジネスモデルで、業績面では創業以来連続黒字を達成するなど好調を維持、また2008年にはポーター賞を受賞する等、その経営戦略には注目が集まっている。従業員満足にも重きを置く経営を心がけ「競争しない」競争戦略を展開。その具体的な経営戦略について具体的な事例を交え熱のこもった口調でお話いただいた。

聴講者からは「渡辺講師の話聞いて、是非とも同社に訪問してみたくなった。」といったとても参考になった旨の感想が寄せられた。



常陸・那珂地区支部

常陸・那珂地区支部主催会員交流チャリティコンペを開催

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気㈱ 代表取締役社長）は、5月11日（土）に、同支部主催による会員交流チャリティコンペを常陸大宮市の水戸グリーンカントリークラブ 山方コースにて開催。23

名の方にご参加いただき、企業間の交流を深めた。当日集められたチャリティ益金の46,000円は、自殺防止活動に取り組んでいる“茨城いのちの電話”に寄付させて頂く予定。



土浦・石岡・つくば地区支部

令和元年度の支部活動について協議

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 田淵道文氏 日立建機㈱執行役専務開発・生産統括本部長）は5月27日（月）、日立建機土浦工場において本年度第1回役員幹事会を開催した。

はじめに、田淵支部長が「本日は『令和』になり、はじめての支部役員幹事会となります。新たな元号とともに、支部活動におきましても、新たな気持ちで臨んで行きたいと考えております。特に、本会では、昨年度、役員幹事のみなさまに真摯にご検討頂き、具体的に動き出しております『人材交流プロジェクト』につきまして、その進捗状況についてお示しさせて頂くとともに、より効果的な活動にしていくため、忌憚のないご協議をお願い致します」と挨拶をした。

その後の報告協議では、令和元年度事業活動計画ならびに会員増強運動について報告がなされた。

支部活動においては、昨年度支部提案からスタートさせた「人材交流プロジェクト」の進捗状況ならびに今後の活動計画を中心に協議がなされた。

出席した役員幹事からは、「人材」の確保や育成に関する課

題や対応策について意見が出された。主な意見は以下の通り。

- ・20代の若手社員の離職が増えている。退職を申し出た社員を引き留める手立てがない状況。
- ・県南地区で行われた合同企業説明会に参加した学生が一桁だったと聞いている。一方で、出展企業は40～50社。「売り手市場」がかなり進んでいる印象を受ける。「人材交流プロジェクト」の基本理念である人材の最適配置が進むことを期待している。
- ・つくばエリアにおいては、大手アパレル会社が物流倉庫を立ち上げたことで、パート、アルバイトの採用が非常に厳しくなった。同社では1,000人規模で人を雇用していると聞く。
- ・費用を掛けて採用支援サイトに広告を出しても、ほとんど応募者が来なくなってしまった。外国人労働者に助けられている状況である。外国人労働者の雇用の面では、労働時間よりもオフタイム（土日）の過ごし方をどのようにサポートしてあげるかが課題と思っている。
- ・技術系の採用が非常に難しく

なっている。当社も若者に「選ばれる」会社にならないと感じている。

- ・現場作業員として地元の高校を卒業した女性を採用した。現場でものづくりをしたいと希望する女性が増えてきていると聞く。受け入れ態勢の整備を更に向上させる必要がある。
- ・時代は刻々と変わっている。各社が早期離職の問題を抱えているようだが、やはり変わるべきは会社であり、若者が求める職場づくりに取り組まなければ、企業は発展しないと思う。

本日出された意見を踏まえ、会員企業の多くが課題を抱えている「人材の確保および育成」をテーマとして支部活動を展開していくこととなった。次回、役員幹事会で更なる議論を重ねていく。



当協会は、全支部共通で「マナーアップ&クレーム対応力強化セミナー」を6月11日(火)茨城県産業会館にて開催し、合計50名が参加した。

本セミナーの講師には、人財教育やサービスレベル調査を得意とする**株EMMY (エミー)**代表取締役の**渡辺満枝氏**を講師としてお招きした。

研修内容では、挨拶・姿勢・服装・身嗜み・言葉遣いなどの一般的なマナーに加えて、電話対応・来客対応・案内誘導の仕方・訪問マナー・名刺交換・お茶の出し方・席次などの多種多様なビジネスマナーを、ロールプレイやグループディスカッションを通して行った。

また、実際にクレームが起き

た場合に使いたい言葉と使ってはいけない言葉、身近なクレーム事例や悪意のあるクレーム事例などを挙げながら、クレームへの対応の仕方についても指導いただいた。

受講者からの意見(アンケートより抜粋)として「挨拶の仕方・立居振舞・電話対応・名刺交換の仕方等々、曖昧だったところや間違えて覚えていたところもあり、正しいビジネスマナーを学ぶことが出来ました。好印象を与えるポイントや、社会人として当たり前のことを

更に習得でき、良い機会を与えていただきました」「失敗事例やロールプレイングを交えながら説明してくださり、また“何故、そのような対応をしなければならないのか”を根拠もつけて教示していただいたため、理解する事ができました。本日学んだテクニックを、職場に持ち帰り実践してみたいと思います」などの意見が寄せられた。



11

心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

C-HR



茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



慶事のお知らせ

本年度春の叙勲・褒章受章者が発表され、下記の方が受章されましたのでご報告致します。

【旭日小綬章】

小林幹愛氏

五光物流株式会社 代表取締役会長

一般社団法人茨城県トラック協会 会長

新入会員紹介

アイムス株式会社

■代表取締役 石井 浩一



Data

所在地/ひたちなか市田彦1637-5
リパティビル201号
TEL/029-353-3201
業種/ソフトウェア設計・開発業
従業員/40名

Appeal point

弊社は、2002年に創業し、ソフトウェア業、電気回路設計業、3D-CADによる機械設計業を生業とした18年目を迎える会社です。

「物づくりを通して質の高い技術サービスを提供し、お客様、社員の夢の実現と地域社会に貢献する」を理念として、企業活動に社員一丸となって精進しております。

ソフトウェア開発分野においては、制御系システム設計・開発や組込み系ソフトウェアの設計・開発を得意分野としております。また、生産管理システムや介護事業者向け介護支援システムも手掛けております。

今後は、茨城県経営者協会会員皆様からのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



Company Public Relations

会員PRコーナー

会員PRコーナーは、当会会員様のビジネス交流、製品・サービスの広報の場として、順不同でご紹介させて頂いております。掲載内容に関する詳細は、各掲載会社様にお問合せ下さいませようお願い致します。

“食の安全第一 長寿国日本” 生産地と消費地を鮮度で結ぶ

茨城県公認地方卸売市場 茨城ic青果株式会社



国内外の生産者及び消費者の仲介に立ち、より良い品物を選び販売しています。

- ◆事業内容 生鮮野菜及び果物等の卸売
- ◆代表者 代表取締役 飯泉ひろみ
- ◆所在地 茨城県筑西市玉戸1814
- ◆連絡先等 0296-28-4111

『21世紀のふるさとづくり』

株式会社 かつら設計



当社は『21世紀のふるさとづくり』を目標に掲げ、地域密着による地域のための建設コンサルタントを目指す技術者集団です。社会インフラの老朽化対策支援として、点検・長寿命化策定計画支援に取り組み、近年ではICT/CIMに対応すべく非接触機器(UAV・LS等)を活用した計測技術による三次元モデルの生成を確立させ、計画・調査・測量・設計・維持管理をトータル的にサポートし生産性の向上、働き方改革の推進をしています。

- ◆事業内容 測量調査、建設コンサルタント、補償コンサルタント、地理情報システム (GIS)
- ◆代表者 代表取締役 中村 國夫
- ◆所在地 茨城県東茨城郡城里町大字御前山251-1
- ◆連絡先等 029-289-2330
katsura@katsura-web.co.jp
http://www.katsura-web.co.jp

規格外のドリル・エンドミル・リーマ・カッター等を少ロットから短納期で受注製作します

株式会社 東洋ドリル



株式会社東洋ドリルは、カメラ・航空機・自動車・医療などの加工に用いられる切削工具を受注製作しています。営業スタッフがお客様の加工状況を確認し、ご要望に沿った刃具を製作します。多種多様な切削工具を特殊刃具のノウハウを生かして様々な難作材加工のニーズに対応しています。

- ◆事業内容 切削工具の製造販売
- ◆代表者 代表取締役 菅野 文夫
- ◆所在地 埼玉県草加市柿木町1796
- ◆連絡先等 048-930-6311
web@toyodrill.co.jp
http://www.toyodrill.co.jp/

偏屈爺の甘辛放談

「人生100年時代」にももの申す

昨今、「人生100年時代」「生涯現役社会」などの言葉が頻繁に政治家の発言やメディアで使われている。わが国が超高齢社会を迎え、このままでは国の財政や社会保障制度が維持できないことなどが背景にあると思われるが、そうした発言を素直に受け取れないのは偏屈爺だけであろうか。

厚生労働省の調査によると、2016年の日本人の平均寿命は男性が80.98歳で女性は87.14歳。ただし、介護を受けたり寝たきりになったりせずに日常生活が送れる期間を示す「健康寿命」は男性が72.14歳、女性は74.79歳である。ありていに言えば、男性の場合約9年、女性は約12年間、人生の終盤に支援や介護を受けるということだ。

安倍政権が提唱する生涯現役社会のもとで定年制や年金受給が70歳に延長されたとすれば、健康寿命の残された年数は男性で2年、女性でも4年半にすぎない。要するにリタイアしてからの余生はほとんどなく、「死ぬまで働き、年金をもらえる期間を極力縮めよ」と言っているように思える。それでも特定の芸術家や政治家のように自分がやりたいことをしている人々はそれで幸せだろう。しかし、それはごく一部の恵まれた人々であり、大多数の国民は生きるためにストレスを抱えながら日々労働しているのが現実だ。

国会審議の中で麻生財務大臣は自分が年金をもらっているかどうか質問され、「調べてみると分からない」と答弁した。かくも庶民感覚と乖離した政治家が国の財政を担っているのだから、国民の目線に立った政治を求めることがいかに難しいか。それでは野党に政権をまかせたらどうかといえば、国民はかつての鳩山由紀夫、菅直人に代表される民主党政権下でかつて

ないほどの悪夢を見せつけられただけにそれも願わない。鳩山、菅のやった外交や国内政策はひどいものだった。わが国の二大政党制への夢を根底から打ち砕いたのみならず、沖縄の基地問題を再燃させ收拾がつかないところまで事態を悪化させた。

そして絶対的安定多数のもとで、やりたい放題の安倍政権につながったわけだが若者層を中心に支持率は意外に高い。かつてのバブル崩壊や就職氷河期時代と比べ、現在は売り手市場で就職率も好調なためのようだ。それでも将来を展望すれば、格差はものすごいスピードで進んでいるのだが…。

作家の五木寛之は、かつて著書「林住期」の中で仕事や子育て、世間のつきあいなどから解放された林住期を人生の黄金時代と説いた。しかし近年は「定年消滅、人生100年をどう働か—生涯現役をめざして」というテーマで対談している。人の生き方はさまざまで、人の数だけ人生がある。今の政府やマスコミの提唱する「人生100年時代」や「生涯現役社会」にはどこか不純な意図を感じ、素直に同調できないのは偏屈爺だけであろうか。

茨城新聞社
社史編纂委員

おぬま たいら
小沼 平

1955(昭和30)年9月3日生まれ

【職歴】

1979年4月	茨城新聞社入社 編集局司法記者、日立支社記者、県政記者、 社会部遊軍記者等歴任
2001年9月	編集局学芸部長・論説委員
2006年4月	編集局報道部長・論説委員
2008年4月	編集局報道本部長・論説委員長
2009年4月	土浦・つくば支社長
2012年4月	水戸支社長
2013年9月	編集局担当局長
2014年4月	編集局報道部参与(デスク)
2016年3月	定年退職
2016年4月	再雇用・社史編纂委員

「国際的関心の高まりを 商機につなげて茨城を元気に」

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター
所長 木ノ本知弘

6月8日～9日に開催されたG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合にあわせ、ジェトロは茨城県などとともに外国企業を招いた商談会をつくば市内で開催した。茨城・つくばに世界の目が向く機を捉え、大井川知事によるトップセールスのほか、県内の豊かな農畜水産品や日本酒などを振舞って、積極的に茨城の魅力を発信した。通常の商談会では、あらかじめ関心を絞り込んで、限られた時間で売りたいもしくは買いたいモノに議論が集中する。しかし、茨城全体を売り込むことで海外から招いた企業の関心を広げ、商材単体ではなく面的に茨城・つくばを印象付けたことが、今後のビジネス関係の発展に大きなインパクトを与えたものとする。

＜産学官が一体化してこそ得られる効果＞

国際会議の開催に併せて関連ビジネスの商談会を開くケースはめずらしくない。省庁や自治体、大学など会議主催者のテーマ設定にもよるが、当該テーマに関してリードする民間企業の実績を同時に発信することで、

産学官一体的に機運を醸成して会議本体に付随する副次的効果を狙えるためだ。今回の商談会では、海外から茨城県への投資・誘致促進および観光誘客促進に加え、茨城県から海外への農畜水産品・食品輸出を目的として、フランス・ドイツ・米国・シンガポール・ベトナムから8社を招いた。参加したフランス企業は、「G20大臣会合の開催地とは知らなかったが、貿易・デジタル経済大臣が集まるタイミングに歓迎いただき、茨城県やつくば市の魅力を実感できた」と満足していた。

＜社会的課題に対する関心の高まりは県外でも＞

国際会議の場を茨城県内に限らずとも、茨城県内の企業がこうした好機を活かすことはできる。

たとえば、本年8月28日～30日に、国家元首・首脳級、国際機関など4,500人以上が参加してアフリカの開発課題を議論する第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)が横浜市で開催される。この場に、ビジネス交流の拡大を求める声がアフリカ・

日本の双方(日本側は日本経済団体連合会や経済同友会など)で高まっており、ジェトロは、3日間の会期に日本企業の技術紹介を目的とする展示会を併催する。全国から出展者を募った結果、茨城県内からは㈱ワークスペースと㈱幸手スプリングの2社が「質の高いインフラ」部門で出展する。アフリカ各国のハイレベルが行き交う場で、各国の課題解決をもたらす技術として県内企業に注目が集まることで、一気に商機が広がることを期待したい。

＜茨城の強みを活かして海外との接点を＞

ビジネスマッチングの場としては定期的に開催される商談会・見本市が定番である一方、県内外で開催されるこうした併催イベントは一時的であることから、参加をためらう企業は多いかもしれない。ただ、優れた商品や技術をビジネスにつなげるひとつの機会として、社会全般の関心の高まりを捉えることは重要であり、会期が終わっても人々の関心が持続する点は参加企業にとって大きなメリットとなる。こうした国際会議併催の商談イベントを狙って参加することは難しいが、国際会議の開催が多い茨城県は世界的なビジネスにつながるチャンスにあふれているわけであり、この強みを活かしたい。

「いばらきグローバル商談会」開催概要

- 開催日：2019年6月7日(金)～8日(土)
場 所：茨城県内(企業視察)、つくば研究支援センター(個別商談会)
主 催：茨城県、G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合推進協議会
協 力：ジェトロ茨城、茨城県観光物産協会
招聘者：①輸出促進分野：海外食品バイヤー3社(米国、シンガポール、ベトナム)及び国内輸出事業者3社
②投資・誘致分野：ライフサイエンス系外国企業5社(フランス、ドイツ)
③観光誘客分野：訪日外国人旅行取扱会社10社
商談数：①輸出促進分野：33件
②投資・誘致分野：30件
③観光誘客分野：125件

「いばらきグローバル商談会」に招いた企業と大井川知事を囲んで(6月8日、つくば研究支援センターにて)



大井川知事は「いばらきグローバル商談会」に招いた外国企業へトップセールスを実施(6月8日、つくば研究支援センターにて)



夜間中学を知っていますか

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

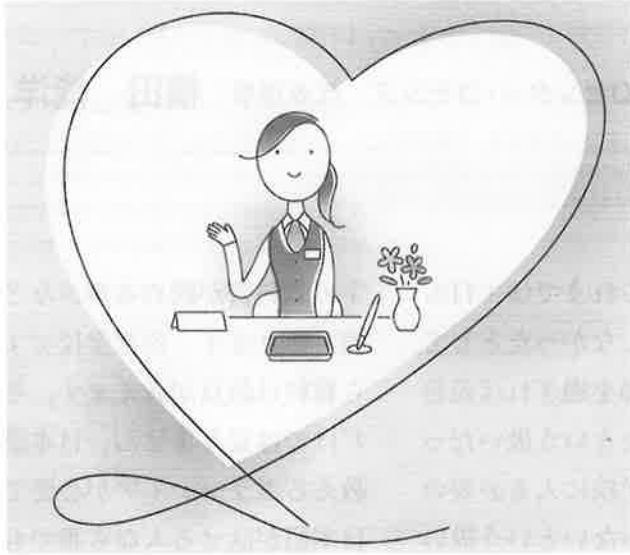
夜間中学校とは、まさに夕方17時から21時の時間帯に開かれる学びの場です。公立のものと市民団体が自主運営するものがあります。公立夜間中学校は全国9都府県に33校あり、徳島県、高知県、静岡県、常総市、相模原市、札幌市で開設に向けた動きがあります。大阪が11校と最も多く、千葉県から東には一つもない状況が続いていました。今、文科省は各県には1校以上の夜間中学校を作るように進めています。この状況で、来春、地元の常総市に定員20名と小規模ではありますが夜間中学校が開設されるのはすごいことだと思います。10年近く市教育委員会や学校と共に外国児童生徒の学習環境整備に取り組んできたつながりが、こうした動きにもつながったと思います。コモンズとしても生徒が集まるように取り組んでいます。生徒は常総市以外に住んでいても入れます。

なぜこれまで夜間中学校が少なかったのかと言うと、対象となる生徒が形としては少なかっ

たからです。これまでは1日も中学校に登校しなかったとしても義務教育年齢を過ぎれば義務教育は終わったという扱いだったので再び中学校に入る必要のある日本人はいないという扱いでした。実際、夜間中学校に通っている人は、戦後の混乱期に学校に行けなかった人、中国残留孤児として日本に戻られた人、日本の学校を出ていない外国ルーツの方が多いです。全国の生徒約1700名中で日本人は300名です。年代は10～20代が4割、30～50代も4割、60代以上が2割です。これが教育機会確保法ができたことにより変わりました。学ぶ機会が必要な人は、上記のように形だけ義務教育を受けたことになった人は夜間中学に入れることになったのです。これで不登校だった人にも機会ができます。中学校にいた時は、英語以外の教科はほとんどわからず卒業したという外国籍の人も多くいます。そのひとたちが夜間中学校で学びなおせるのです。ただ、仕事をしながら通えるか、ルビのない漢

字の教科書が読めるか、など課題もあります。公立学校ですから教科は教員が教えます。それだけでは足りません。日本語を教えるボランティアが必要です。日本語が話せる人なら誰でもできると言うほど簡単ではありませんが、体力は要りません。自分も学びながら相手の言葉が上達していくのを自分の喜びに変えていけるボランティア活動です。海外勤務や海外旅行の経験がある方、外国語を学んだ経験のある方はその経験も活かせるでしょう。日本語指導は、どこに住んでも長く活動できる活動ですので、ぜひ参加していただきたいと思います。コモンズは、今年度県内の小中学校や高校で外国児童生徒に日本語を教える先生をサポートする事業をしています。その一環で7～8月に、子どもへの日本語指導に関する講座を開催します。ご関心のある方はぜひご参加ください。詳しくはコモンズのホームページ(www.npocommons.org)をご覧ください。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



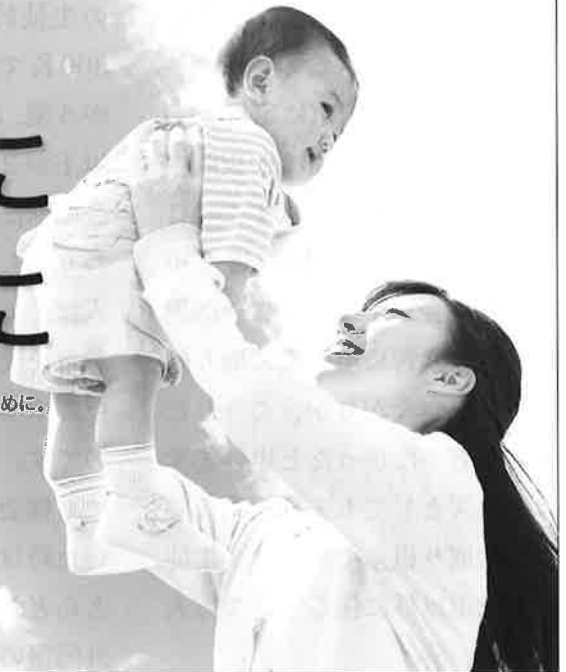
常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、未来に向かって力強く前進いたします。



<http://www.tsukubabank.co.jp>

筑波銀行 検索する



筑波銀行

Tsukuba Bank

アガリ、ふんばい
愛地域

株式会社 カスミ 〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI <https://www.kasumi.co.jp/>



全国ネットの人材情報で **出向・移籍**をサポート!

- | | | | |
|---|--|--|--------------------------------------|
| <p>全国ネット</p> <p>全国47都道府県の事務所で取扱っております。</p> | <p>信頼と安心</p> <p>経済・産業団体と国の協力で設立された公益財団法人です。</p> | <p>無料</p> <p>情報の提供、相談、あっせんの費用はかかりません。</p> | <p>登録</p> <p>在職中の登録が必要です。</p> |
|---|--|--|--------------------------------------|

 公益財団法人 **産業雇用安定センター 茨城事務所**

〒310-0803 茨城県水戸市城南 1-1-6 サザン水戸ビル4階
TEL 029-231-6044 FAX 029-233-3602
URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

- 開催日** 毎週木曜日 ①10:00~12:00
(祝日は除く) ②14:00~16:00
- 会場** 経営者協会・相談室
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。
- 申込方法** 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

Flow chart

- 賃金関係** 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?
- 労働組合** 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?
- 助成金制度** 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。
- 人事労務** 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。
- 精神疾病** メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?
- その他** 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関するこの課題全般の悩みについて。

人事労務相談室
が総合窓口
(ワンストップ)

課題解決に最適な専門家をご紹介します



お問い合わせ：一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)
TEL：029-221-5301 FAX：029-224-1109
E-mail gotou@ikk.or.jp